

有田市地域公共交通会議（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

■有田市の概要（令和元年12月末現在）

【人口】27,736人 【面積】36.83k m² 【高齢化率】33.80%

【主産業】石油精製、ゴム製品等の製造業、果樹栽培、沿岸漁業

■公共交通の将来像（第4次有田市長期総合計画 後期基本計画より）

【鉄道輸送の促進】

利用者の利便性の向上を図ります。

また、和歌山市や大阪へのアクセス性の強みを生かします。

【バス輸送の促進と鉄道とバスの連携強化】

住民、来訪者等からの意見や、バス運行の利用実績等を基にして、出来るだけ交通空白地帯の解消が図れるとともに安定してサービスを提供し続けることができる採算性の高い交通システムを再構築することに努めます。

また、鉄道とバス、バス路線間の連携を図るとともに、マイカーなしでも通院や買い物が出来、快適に暮らせる地域づくりを目指します。

【新しい交通システムの研究】

市内で安心して人々が集まるまちの実現のため、交通システムと連携したまちの整備を実施するとともに、交通施策について、検討します。

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添参照。

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

交通空白地帯の解消を図りながら、安定してサービスを提供するという観点により、以下の目標・効果の達成状況に基づく評価をおこなう。

①公共交通空白地域を解消する。

②対象地区人口が減少傾向にある状況の中でも、年間輸送人員、運賃収入を前年度並み100%に維持する。

鉄道乗車人員：2,900人/日（H32年度末）

バス乗車人員：16,446人/年（R元年度末）、17,000人/年（H32年度末）

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

本市では民間バス路線の撤退により、鉄道駅周辺以外の住民の公共交通手段が失われるおそれがあった。そのような中で、高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、地域内フィーダー系統補助金を活用し、JR箕島駅と接続するデマンドバスを市内全域で運行させている。

また、人口の減少が進む中で、今後も安定してサービスの提供を続けられるよう利用者数を確保することが必要となっており、時刻表の配布や広報紙での呼びかけなど、利用促進に取り組んでいる。

■有田市地域公共交通会議の開催状況

H31. 1. 22 地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について協議

R1. 6. 28 生活交通 NW 計画について承認

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
有田市デマンドバス	中紀バス(株)	H30. 10. 1～R1. 9. 30	フ	市内全域で路線バス（一部デマンド）を運行する。

【種別】幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、推：計画推進事業
再策：再編計画策定事業、再推：再編計画推進事業

その他補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
時刻表の作成・配布	有田市	H30. 10. 1～R1. 9. 30	有田市デマンドバスの時刻表を作成し、市内各所で配布
地区別パンフレットの作成・配布	有田市	H30. 10. 1～R1. 9. 30	利用方法、停留所の位置、簡易な時刻表をまとめたパンフレットを地区別に作成し、福祉政策担当者等を通じて周知
高校入学者向けチラシの配付	和歌山県、有田市	H31. 3. 20	市内県立高校の入学予定者説明会で、公共交通機関を利用した通学を呼びかけるチラシを配布した。

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標

4. 具体的取組に対する評価

公共交通空白地域の解消及び交通手段の確保については、有田市デマンドバスが市内のほぼ全域を運行することにより達成されている。

利用者の確保については、年間輸送人員 16,446 人という目標に対し、R 元年度実績 14,210 人と、目標に届かなかった（資料 1 参照）。

停留所別に乗車人数を比較すると、今回は B コースの宮崎地区の減少が目立つが（資料 2 参照）、ここ数年間でコース・停留所別の増減傾向に一貫性がなく、全体的な減少傾向に対して絶対的な利用者数を増やす取組が必要と考えられる。

また、JR 箕島駅については、市内の他の駅の利用者が減少する中、1 日 3,000 人以上の乗降客数を維持しており、有田市デマンドバスの利用者のうち年間 3,000 人程度が箕島駅で乗降していることから、バスと接続していることが鉄道の利用促進にも寄与していると考えられる。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課題	課題への対応方針
全体として減少傾向が続いていたが、計画作成時の想定よりも利用者の減少が顕著となっている。	住民の需要を踏まえて、路線を見直すなど、利便性の向上を図るとともに、高齢者に限らず幅広い層に利用促進を行い、利用者数を確保する。

有田市地域公共交通会議（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
<p>目標・効果について、達成できなかったところはあるものの、事業実施の適切性については評価できる。</p> <p>利用者の増減について、アンケートや住民の声、沿線環境の変化等を踏まえ、実態把握に努め、効果的な利用促進策を検討されたい。</p>	<p>アンケート等によって把握した住民の需要や市内施設の立地動向を踏まえ、路線の見直しを進めている。</p> <p>また、福祉政策部門との連携等により高齢者への周知を継続しつつ、高校生など新たな層への利用促進を実施している。</p>	<p>路線の見直しや利用促進策を継続して実施しつつ、実施後の効果を評価・検証し、改善策を検討していく。</p>

2. アピールポイント、特に工夫した点など

- ・高齢者運転免許証返納証明書の提示者への運賃割引制度をPRするため、交通安全運動において時刻表を配布した。
- ・市内高校の入学予定者に対し、通学手段として公共交通を利用するチラシを作成し、入学予定者説明会で配布した。
- ・市内高校生と、高齢化に対する公共交通政策について、意見交換をおこなった。
- ・市立病院において、運転免許証返納者が来院した際にバス回数券1回分を配布した。